



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 若築建設株式会社
 コード番号 1888 URL <https://www.wakachiku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 烏田 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 平田 靖祐
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3492-0273

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	89,822	16.7	2,917	42.1	3,011	36.6	1,812	38.8
2020年3月期	107,830	8.2	5,039	9.4	4,746	6.9	2,963	7.5

(注) 包括利益 2021年3月期 3,170百万円 (14.9%) 2020年3月期 3,724百万円 (11.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	142.14		5.7	3.4	3.2
2020年3月期	231.03		10.2	5.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	91,474	33,844	35.7	2,563.79
2020年3月期	85,869	31,441	35.4	2,382.98

(参考) 自己資本 2021年3月期 32,693百万円 2020年3月期 30,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,308	651	4,988	14,376
2020年3月期	2,517	2,337	5,954	15,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		60.00	60.00	765	26.0	2.6
2021年3月期		0.00		55.00	55.00	701	38.7	2.2
2022年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		28.3	

(注) 2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当55円00銭 創業130周年記念配当5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	9.1	4,350	49.1	4,100	36.1	2,700	49.0	211.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	12,964,993 株	2020年3月期	12,964,993 株
期末自己株式数	2021年3月期	212,936 株	2020年3月期	212,896 株
期中平均株式数	2021年3月期	12,752,096 株	2020年3月期	12,826,825 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	87,091	16.9	2,428	45.4	2,607	38.1	1,659	40.7
2020年3月期	104,783	8.8	4,450	7.1	4,212	3.9	2,798	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	130.17	
2020年3月期	218.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	87,675		30,882		35.2	2,421.80		
2020年3月期	81,904		29,816		36.4	2,338.13		

(参考) 自己資本 2021年3月期 30,882百万円 2020年3月期 29,816百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	95,400	9.5	3,850	47.7	2,600	56.6	203.89	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続きました。しかし、先行きについては感染症の拡大防止に努めつつ、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに留意が必要となります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移していますが、一方で民間の建設投資は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、弱含みの状況となりました。当社の状況といたしましては、感染症防止策を徹底したことで国内の手持ち工事はほぼ中断することなく進捗しました。海外では、感染症拡大防止のため工事を一時中断することもありましたが、現在は全ての工事が稼働しています。

このような状況の下で、当社グループは、業績の向上に努めてまいりましたが、前期と比較して建設事業の工事進捗が想定より遅れていることから、売上高につきましては、898億円と前年と比べ16.7%の減少となりました。損益につきましては、主に完成工事高が減少したこと及び過去に完成、お引渡しをしたマンションの施工不良への対策として建替え費用を完成工事原価として計上したことにより営業利益29億円（前年同期比42.1%減少）、経常利益30億円（前年同期比36.6%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益18億円（前年同期比38.8%減少）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（建設事業）

建設事業を取り巻く環境は、公共投資は底堅く堅調に推移していますが、一方で民間の建設投資は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、弱含んでいます。当社グループはそのような状況の中、努力を続けてまいりましたが、工事進捗が想定より遅れていることから建設事業の売上高は885億円と前連結会計年度に比べ184億円（前年同期比17.3%減少）の減収となりました。損益につきましては主に完成工事高が減少したこと及び過去に完成、お引渡しをしたマンションの施工不良への対策として建替え費用を計上したことにより営業利益43億円（前年同期比34.2%減少）となりました。

（不動産事業）

不動産事業を取り巻く環境は、大都市圏でも地価の下落傾向が見られ全国的に厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し、販売活動を行いました。当社グループの不動産事業の売上高は9億円と前連結会計年度に比べ3億円（前年同期比63.5%増加）の増収となりました。損益につきましては、営業利益3億円（前年同期比122.3%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

（資産）

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が40億円増加、未収入金が31億円増加及び現金預金が10億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ54億円増加し、777億円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末より2億円増加し、136億円となりました。

主に上記の影響により、総資産は前連結会計年度末に比べ56億円増加し、914億円となりました。

（負債）

流動負債は、主に短期借入金が22億円増加、支払手形・工事未払金等が21億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億円減少し、485億円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ39億円増加し、90億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ32億円増加し、576億円となりました。

（純資産）

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上、退職給付に係る調整累計額が10億円増加したこと等により前連結会計年度末より24億円増加し、338億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に売上債権の増加により53億円の資金の減少（前年同期は25億円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得により6億円の資金の減少（前年同期は23億円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の増加により49億円の資金の増加（前年同期は59億円の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から7億円減少し、143億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	34.1%	35.4%	35.7%
時価ベースの自己資本比率	23.6%	18.0%	19.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	15.25	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.49	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2020年3月期及び2021年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、すべてのステークホルダーと連携し、工事を通して安心・信頼を提供していくことが建設業の社会的使命と考え、下記の企業理念と経営理念を掲げております。

企業理念：内外一致 同心協力

経営理念：「品質と安全」を核とした施工により、お客様の信頼を高め、社会に貢献する。

経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響は長引くことが想定されるものの、建設業への影響は限定的と考えられます。国土強靱化政策など引き続き社会資本整備は堅調に推移すると想定され、民間設備投資におきましても長期的には都市圏を中心として需要の回復も見込まれています。しかし一方、将来的には建設就労者の減少が懸念され、週休二日の実現を含めた働き方改革、生産性の向上、担い手確保などが業界全体の喫緊の課題となっています。また企業には、気候変動や資源不足、人口構造の変化等に伴う社会的な課題の解決に向けて積極的に取り組むなど、社会価値（ESG・SDGs）と経済価値を包括した経営が求められています。

このような事業環境のもと、創業140周年に向けての新たなスタートにあたり、「サステナビリティの追求」を基本方針とした長期ビジョンを策定しました。当社は3つの持続性（市場での持続性、組織の持続性、社会の持続性）を追求することで「すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業」を目指します。

その第1期となる新しい「中期経営計画（2021年度－2023年度）」では、長期ビジョンをバックキャストする実施計画として、事業基盤の強化とESG経営の推進に全社一丸となって取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループの2022年3月期の業績予想につきましては、売上高980億円、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を予定しております。

<ご参考>

中期経営計画（2021年度－2023年度）の主な施策

1. 事業基盤の強化
 - ・顧客ニーズに応えられる企画・提案力の強化
 - ・生産性の向上
 - ・人的資源の充実
 - ・財務体制の強化
2. ESG 経営の推進
 - E（環境）
 - ・再生可能エネルギー分野への注力
 - ・建設工事での CO2 削減
 - ・ブルーカーボンなど、海洋環境改善への取組み
 - S（社会）
 - ・安全かつ良質なインフラの提供
 - ・アフターコロナにおける働きがいのある職場環境
 - ・建設業を担う人材の育成
 - ・協力会社との共生
 - ・地域社会への貢献
 - G（ガバナンス）
 - ・新様式をふまえたリスクマネジメント
 - ・ガバナンスの強化
 - ・コンプライアンスの徹底
 - ・I R の強化

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来に備え企業体質の強化を図るとともに、会社を取り巻く環境を勘案しつつ、配当性向（単体）の目標値を当期純利益の30%とし、業績に応じた利益還元を努めるとともに長期安定的な配当を継続することを基本にしております。

当期の配当におきましては、1株当たり普通配当55円を予定しております。なお、当期の配当につきましては本年5月24日開催予定の取締役会の決議をもって正式に決定する予定であります。

なお、次期の配当金につきましては1株当たり普通配当60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,447	14,376
受取手形・完成工事未収入金等	45,355	49,397
販売用不動産	3,707	3,345
未成工事支出金	765	963
不動産事業等支出金	1,154	897
未収入金	1,933	5,113
立替金	3,132	2,749
その他	939	996
貸倒引当金	△47	△53
流動資産合計	72,387	77,787
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,005	4,151
機械、運搬具及び工具器具備品	4,554	4,660
船舶	3,362	3,318
土地	5,942	5,951
リース資産	99	149
建設仮勘定	14	3
減価償却累計額	△8,620	△8,916
有形固定資産合計	9,357	9,318
無形固定資産		
171		248
投資その他の資産		
投資有価証券	2,306	2,555
繰延税金資産	1,151	1,101
その他	977	931
貸倒引当金	△481	△468
投資その他の資産合計	3,952	4,119
固定資産合計	13,481	13,686
資産合計	85,869	91,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,920	18,802
短期借入金	11,757	13,979
リース債務	18	30
未払法人税等	1,045	595
未成工事受入金等	5,758	6,454
預り金	6,443	7,334
賞与引当金	801	793
完成工事補償引当金	442	59
工事損失引当金	13	62
その他	2,136	483
流動負債合計	49,338	48,594
固定負債		
長期借入金	439	4,132
リース債務	39	71
再評価に係る繰延税金負債	768	768
完成工事補償引当金	—	1,167
退職給付に係る負債	3,748	2,817
その他	92	79
固定負債合計	5,089	9,035
負債合計	54,428	57,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	14,752	15,800
自己株式	△312	△312
株主資本合計	28,738	29,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	254
土地再評価差額金	1,705	1,705
退職給付に係る調整累計額	△138	947
その他の包括利益累計額合計	1,649	2,907
非支配株主持分	1,053	1,150
純資産合計	31,441	33,844
負債純資産合計	85,869	91,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	105,182	86,613
不動産事業等売上高	2,648	3,208
売上高合計	107,830	89,822
売上原価		
完成工事原価	95,157	78,988
不動産事業等売上原価	1,699	2,225
販売用不動産評価損	20	16
売上原価合計	96,877	81,230
売上総利益		
完成工事総利益	10,025	7,624
不動産事業等総利益	928	966
売上総利益合計	10,953	8,591
販売費及び一般管理費	5,914	5,673
営業利益	5,039	2,917
営業外収益		
受取利息	10	38
受取配当金	38	56
保険配当金	27	20
受取保険金	21	67
持分法による投資利益	8	—
為替差益	—	223
その他	25	29
営業外収益合計	132	435
営業外費用		
支払利息	130	174
シンジケートローン手数料	50	137
為替差損	222	—
その他	21	30
営業外費用合計	425	342
経常利益	4,746	3,011
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	42	2
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	7	3
投資有価証券評価損	102	—
減損損失	0	0
災害による損失	21	3
その他	0	0
特別損失合計	132	8
税金等調整前当期純利益	4,656	3,006
法人税、住民税及び事業税	1,367	1,119
法人税等調整額	198	△25
法人税等合計	1,565	1,094
当期純利益	3,090	1,912
非支配株主に帰属する当期純利益	127	99
親会社株主に帰属する当期純利益	2,963	1,812

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,090	1,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	172
退職給付に係る調整額	751	1,086
その他の包括利益合計	634	1,258
包括利益	3,724	3,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,597	3,070
非支配株主に係る包括利益	127	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,924	12,501	△12	26,788
当期変動額					
剰余金の配当			△712		△712
親会社株主に帰属する当期純利益			2,963		2,963
自己株式の取得				△300	△300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,250	△300	1,950
当期末残高	11,374	2,924	14,752	△312	28,738

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	199	1,705	△890	1,014	928	28,730
当期変動額						
剰余金の配当						△712
親会社株主に帰属する当期純利益						2,963
自己株式の取得						△300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	—	751	634	125	759
当期変動額合計	△117	—	751	634	125	2,710
当期末残高	82	1,705	△138	1,649	1,053	31,441

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,924	14,752	△312	28,738
当期変動額					
剰余金の配当			△765		△765
親会社株主に帰属する当期純利益			1,812		1,812
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,047	△0	1,047
当期末残高	11,374	2,924	15,800	△312	29,786

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	82	1,705	△138	1,649	1,053	31,441
当期変動額						
剰余金の配当						△765
親会社株主に帰属する当期純利益						1,812
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	－	1,086	1,258	97	1,355
当期変動額合計	172	－	1,086	1,258	97	2,403
当期末残高	254	1,705	947	2,907	1,150	33,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,656	3,006
減価償却費	552	627
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	154
その他の引当金の増減額 (△は減少)	508	809
受取利息及び受取配当金	△49	△95
支払利息	130	174
シンジケートローン手数料	50	137
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	102	—
固定資産除売却損益 (△は益)	6	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,568	△4,042
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	504	59
販売用不動産の増減額 (△は増加)	163	361
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,969	△2,117
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	1,513	695
その他の資産の増減額 (△は増加)	272	△2,827
その他の負債の増減額 (△は減少)	507	△324
その他	410	△325
小計	△1,331	△3,711
利息及び配当金の受取額	49	95
利息の支払額	△136	△160
法人税等の支払額	△1,099	△1,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,517	△5,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,728	△560
有形固定資産の売却による収入	43	18
投資有価証券の取得による支出	△682	△1
投資有価証券の売却による収入	80	—
その他	△50	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,337	△651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,700	1,500
長期借入れによる収入	210	5,790
長期借入金の返済による支出	△868	△1,376
自己株式の取得による支出	△300	△0
配当金の支払額	△709	△761
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△24
シンジケートローン手数料の支払額	△50	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,954	4,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△407	271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	692	△700
現金及び現金同等物の期首残高	14,384	15,077
現金及び現金同等物の期末残高	15,077	14,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	107,082	592	107,674	155	—	107,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	68	△68	—
計	107,082	592	107,674	224	△68	107,830
セグメント利益又は損失(△)	6,639	146	6,786	△19	△1,727	5,039
セグメント資産	61,127	7,574	68,702	56	17,109	85,869
その他の項目						
減価償却費	489	25	515	—	36	552
減損損失	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	844	1,043	1,887	—	36	1,923

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,727百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 17,109百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。

(3) 減価償却費の調整額 36百万円、減損損失の調整額0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 36百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	88,583	968	89,551	270	—	89,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	92	△92	—
計	88,583	968	89,551	363	△92	89,822
セグメント利益又は損失(△)	4,371	325	4,697	△4	△1,774	2,917
セグメント資産	67,582	7,208	74,790	150	16,533	91,474
その他の項目						
減価償却費	546	33	580	—	46	627
減損損失	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	494	27	521	—	151	673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,774百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 16,533百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額 46百万円、減損損失の調整額0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 151百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,382.98	2,563.79
1株当たり当期純利益金額(円)	231.03	142.14

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,963	1,812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,963	1,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,826	12,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,641	12,174
受取手形	1,502	927
完成工事未収入金	43,142	48,029
不動産事業等未収入金	27	27
販売用不動産	3,419	3,057
未成工事支出金	700	932
不動産事業等支出金	8	19
未収入金	1,869	5,113
立替金	3,133	2,750
その他	891	946
貸倒引当金	△42	△48
流動資産合計	68,294	73,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,663	2,742
減価償却累計額	△1,291	△1,348
建物(純額)	1,372	1,394
構築物	329	341
減価償却累計額	△256	△265
構築物(純額)	73	76
機械及び装置	1,392	1,398
減価償却累計額	△1,082	△1,160
機械及び装置(純額)	309	237
船舶	3,078	3,047
減価償却累計額	△2,219	△2,297
船舶(純額)	859	750
車両運搬具	123	97
減価償却累計額	△115	△92
車両運搬具(純額)	7	5
工具器具・備品	760	751
減価償却累計額	△642	△637
工具器具・備品(純額)	118	114
土地	5,722	5,723
リース資産	99	149
減価償却累計額	△45	△56
リース資産(純額)	53	92
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	8,516	8,394
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	165	238
無形固定資産合計	166	239

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,262	2,511
関係会社株式	75	75
関係会社長期貸付金	2,180	2,140
破産更生債権等	372	359
長期前払費用	16	8
繰延税金資産	558	516
敷金及び保証金	372	375
その他	187	163
貸倒引当金	△1,098	△1,041
投資その他の資産合計	4,927	5,109
固定資産合計	13,610	13,743
資産合計	81,904	87,675
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,089	4,029
工事未払金	13,314	14,131
不動産事業等未払金	33	69
短期借入金	11,673	13,894
リース債務	18	30
未払金	493	332
未払法人税等	902	548
未払消費税等	1,492	—
未成工事受入金等	4,595	5,820
預り金	6,427	7,319
賞与引当金	755	744
完成工事補償引当金	441	59
工事損失引当金	13	53
その他	39	31
流動負債合計	47,291	47,066
固定負債		
長期借入金	383	3,965
リース債務	39	71
再評価に係る繰延税金負債	768	768
完成工事補償引当金	—	1,167
退職給付引当金	3,566	3,715
その他	38	37
固定負債合計	4,797	9,725
負債合計	52,088	56,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金		
資本準備金	2,843	2,843
その他資本剰余金	63	63
資本剰余金合計	2,907	2,907
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,058	14,953
利益剰余金合計	14,058	14,953
自己株式	△312	△312
株主資本合計	28,028	28,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	254
土地再評価差額金	1,705	1,705
評価・換算差額等合計	1,788	1,960
純資産合計	29,816	30,882
負債純資産合計	81,904	87,675

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	104,187	85,972
不動産事業等売上高	595	1,118
売上高合計	104,783	87,091
売上原価		
完成工事原価	94,320	78,494
不動産事業等売上原価	422	760
販売用不動産評価損	20	16
売上原価合計	94,763	79,271
売上総利益		
完成工事総利益	9,867	7,477
不動産事業等総利益	152	341
売上総利益合計	10,020	7,819
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183	163
従業員給料手当	2,078	2,142
賞与引当金繰入額	212	212
退職給付費用	176	154
法定福利費	363	384
福利厚生費	177	206
修繕維持費	30	17
事務用品費	63	67
通信交通費	434	335
動力用水光熱費	32	31
調査研究費	131	155
広告宣伝費	87	98
貸倒引当金繰入額	△25	4
交際費	215	91
寄付金	18	21
地代家賃	272	285
減価償却費	43	50
租税公課	416	353
保険料	22	22
雑費	635	589
販売費及び一般管理費合計	5,569	5,390
営業利益	4,450	2,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	43	71
受取配当金	42	60
受取保険金	—	67
貸倒引当金戻入額	43	44
為替差益	—	223
その他	49	50
営業外収益合計	179	516
営業外費用		
支払利息	126	169
シンジケートローン手数料	50	137
為替差損	222	—
その他	18	30
営業外費用合計	416	337
経常利益	4,212	2,607
特別利益		
固定資産売却益	0	—
関係会社株式売却益	80	—
特別利益合計	80	—
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	6	3
投資有価証券評価損	96	—
減損損失	0	0
災害による損失	21	3
その他	0	0
特別損失合計	127	8
税引前当期純利益	4,165	2,599
法人税、住民税及び事業税	1,155	973
法人税等調整額	210	△33
法人税等合計	1,366	939
当期純利益	2,798	1,659

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	11,972	11,972	△12	26,241
当期変動額								
剰余金の配当					△712	△712		△712
当期純利益					2,798	2,798		2,798
自己株式の取得							△300	△300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,086	2,086	△300	1,786
当期末残高	11,374	2,843	63	2,907	14,058	14,058	△312	28,028

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	199	1,705	1,905	28,147
当期変動額				
剰余金の配当				△712
当期純利益				2,798
自己株式の取得				△300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	—	△117	△117
当期変動額合計	△117	—	△117	1,668
当期末残高	82	1,705	1,788	29,816

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	14,058	14,058	△312	28,028
当期変動額								
剰余金の配当					△765	△765		△765
当期純利益					1,659	1,659		1,659
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	894	894	△0	894
当期末残高	11,374	2,843	63	2,907	14,953	14,953	△312	28,922

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	82	1,705	1,788	29,816
当期変動額				
剰余金の配当				△765
当期純利益				1,659
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	－	172	172
当期変動額合計	172	－	172	1,066
当期末残高	254	1,705	1,960	30,882

5. その他

受注・売上・繰越分類表

(1) 受 注 高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	30,447	31.8	32,918	37.2	2,470	8.1
陸上土木	40,784	42.7	38,957	44.0	△1,827	△4.5
建築	24,185	25.3	15,818	17.9	△8,366	△34.6
建設事業 計	95,417	99.8	87,694	99.1	△7,723	△8.1
開発事業等	186	0.2	753	0.9	567	304.9
合計	95,603	100.0	88,447	100.0	△7,155	△7.5

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	33,337	31.8	29,542	33.9	△3,795	△11.4
陸上土木	44,640	42.6	37,077	42.6	△7,562	△16.9
建築	26,209	25.0	19,352	22.2	△6,857	△26.2
完成工事高 計	104,187	99.4	85,972	98.7	△18,215	△17.5
不動産売上高	435	0.4	829	1.0	393	90.4
開発事業等売上高	159	0.2	289	0.3	129	81.2
合計	104,783	100.0	87,091	100.0	△17,692	△16.9

(3) 繰 越 高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	14,566	18.5	17,941	22.2	3,375	23.2
陸上土木	37,769	48.0	39,649	49.0	1,879	5.0
建築	26,290	33.4	22,756	28.2	△3,533	△13.4
建設事業 計	78,626	99.9	80,348	99.4	1,721	2.2
開発事業等	47	0.1	511	0.6	464	987.7
合計	78,673	100.0	80,859	100.0	2,186	2.8

前期：2019年4月～2020年3月

当期：2020年4月～2021年3月

(4) 受注高予想

2022年3月期の受注高は、930億円を見込んでおります。